

# 平成19年度決算 財務諸表の概要

## 電源利用勘定

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成19年度	平成18年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	210	252
研究開発活動に伴う支出	693	550
人件費支出	293	283
運営費交付金収入	1,044	998
受託収入	54	64
廃棄物処理処分負担金による収入	94	-
その他	4	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	148
定期預金の預入による支出	612	104
有形固定資産の取得による支出	173	156
無形固定資産の取得による支出	3	3
その他	534	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	43
リース債務の返済による支出	4	4
一年以上返済予定長期借入金 の返済による支出	-	39
資金減少額	49	60
資金期首残高	168	108
資金期末残高	118	168

#### キャッシュ・フロー計算書の概要 <資金面からとらえた法人の活動状況>

平成18年度に比べて、収入、支出ともに増加したが、支出の増加が大きく資金残高が減少。支出の増は、定期預金の預入れによるもの。

### 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成19年度	平成18年度	科目	平成19年度	平成18年度
(資産の部)	5,063	5,202	(負債の部)	910	622
流動資産	623	495	流動負債	390	286
現金及び預金	318	243	運営費交付金債務	165	87
核物質	92	113	未払金	196	178
その他	212	138	その他	28	19
固定資産	4,440	4,706	固定負債	519	335
1有形固定資産	4,400	4,662	資産見返負債	441	306
建物	775	821	長期廃棄物処理処分負担金	50	-
機械・装置	1,188	1,474	その他	27	28
土地	188	189	純資産の部	4,153	4,580
建設仮勘定	1,723	1,643	資本金	5,442	5,442
その他	523	534	資本剰余金	1,319	915
(減価償却累計額)	( 1,147)	( 727)	資本剰余金	2	17
(減損損失累計額)	( 150)	( 151)	損益外減価償却累計額	1,159	740
2無形固定資産	24	30	損益外減損損失累計額	156	157
(減損損失累計額)	( 7)	( 7)	利益剰余金	29	52
3投資その他の資産	15	13	積立金	52	20
(減損損失累計額)	( 0)	( 0)	当期末処理損失 (うち当期総損失)	22	31
資産合計	5,063	5,202	負債及び純資産合計	5,063	5,202

#### 貸借対照表の概要

##### <平成19年度末の財政状態>

資産の部	5,063億円(対前年度 +138億円)
負債の部	910億円(対前年度 +287億円)
純資産の部	4,153億円(対前年度 +426億円)

##### 資産の部において

- ・廃棄物処理処分負担金により現金及び預金が増加。
- ・幌延深地層研究計画地下新設工事、瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事などの進展により建設仮勘定が増加。
- ・核物質売却に伴い核物質が減少。
- ・有形及び無形固定資産の減価償却が大きく、資産の部としては減少。

##### 負債の部において

- ・廃棄物処理処分負担金のうち、次年度以降に使用する分を新たに計上したことにより、固定負債が増加。

当期総損失22億円は、積立金を取り崩して相殺し、今期末の利益剰余金は29億円となった。

### 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成19年度	平成18年度	科目	平成19年度	平成18年度
経常費用	1,015	951	経常収益	1,010	983
業務費	888	858	運営費交付金収益	834	862
受託費	96	54	受託研究収入	98	55
一般管理費	27	29	再処理施設収入	-	49
財務費用	0	0	施設費収益	2	1
その他	2	8	資産見返負債戻入	11	6
			廃棄物処理処分負担金収益	43	-
			その他	19	7
臨時損失	19	0	臨時利益	1	0
法人税等	0	0	当期総損失	22	-
当期総利益	-	31			
合計	1,034	983	合計	1,034	983

#### 損益計算書の概要

##### <平成19年度の業務運営状況>

費用	1,034億円(対前年度 +83億円)
収益	1,012億円(対前年度 +28億円)

= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等  
= 経常収益 + 臨時利益

費用[1,034億円] > 収益[1,012億円]

当期総損失(22億円)

廃棄物処理処分負担金による収益を新たに計上したこと、受託研究収入の増加により収益及び費用ともに増加。

核物質売却に伴う損失等の発生が大きく、当期は損失計上。

##### <当期総損失の主な発生要因>

・核物質売却損及び評価損	( 17億円)
・承継流動資産費用化による損失等	( 7億円)
・受託研究収入による利益	( 2億円)

### 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成19年度	平成18年度
業務費用	871	838
(1)損益計算書上の費用	1,034	951
(2)(控除)自己収入等	163	113
損益外減価償却相当額	445	539
損益外減損損失相当額	426	490
損益外固定資産除却相当額	18	48
損益外減損損失相当額	1	158
引当外賞と見積額	0	-
引当外退職給付増加見積額	11	25
機会費用	63	84
国有財産の無償使用	9	5
政府出資等の機会費用	54	78
(控除)法人税等	0	0
行政サービス実施コスト	1,392	1,594

#### 行政サービス実施コスト計算書の概要

##### <国民の負担となるコスト>

平成19年度から新たに「引当外賞と見積額」を計上。損益外減損損失相当額の減少により、平成19年度は行政サービス実施コストが大幅に減少。

#### 損失の処理に関する書類(案)

(単位:億円)

科目	平成19年度	平成18年度
当期末処理損失	22	31
当期総損失	22	31
損失処理額	22	31
積立金取崩額	22	31

#### 損失の処理の概要

当期総損失(22億円)は、積立金を取崩し処理。



注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所あり。